

# 入札公告

条件付一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和元年9月9日

宮城県仙台地方ダム総合事務所長

## 1 入札に付する工事

- (1) 工事番号 令和元年度大管41002-001号  
工事名 大倉ダム流木処理工事
- (2) 施工場所 仙台市青葉区大倉地内
- (3) 工期 契約締結日の翌日から令和元年12月20日まで
- (4) 工事概要 流木処理  
収集・積込・運搬・仮置  $V = 37m^3$
- (5) 支払条件 前払及び部分払 有（調査基準価格を下回る価格で契約締結する場合の前払金の割合は、当該工事の請負代金の額の10分の2以内の額）
- (6) 予定価格 1,443,000円（消費税及び地方消費税を除く。）
- (7) 契約保証金 契約金額の10分の1以上の額（調査基準価格を下回る価格で契約締結する場合の契約保証金の額は、契約金額の10分の3以上の額）
- (8) 入札方式 条件付一般競争入札  
（入札後審査方式一般競争入札（ダイレクト型）（施工体制事前提出方式）・電子入札・調査基準価格及び数値的判断基準を適用）
- (9) 落札方式 最低価格落札方式
- (10) 消費税及び地方消費税の税率  
この工事に係る消費税及び地方消費税の税率については、10%です（設計図書と同率）。

## 2 入札に参加できる者に必要な資格に関する事項

宮城県から建設工事執行規則（昭和39年宮城県規則第9号）第4条第1項の規定に基づく令和元・2年度建設工事競争入札参加登録（以下「登録」という。）を受けている業者で、原則として開札日当日において次の条件を満たしていること。

登録業種	土木一式工事	登録等級	C等級
事業所の所在地に関する条件	宮城県内の指定する地域に本社（本店）を有していること。		
	指定する地域	仙台 別紙入札後審査方式一般競争入札公告共通事項13に示すとおりとする。	
施工実績に関する条件	なし		
配置技術者に関する条件	本工事の現場施工に着手する日までに、建設業法（昭和24年法律第100号）の定めるところにより、当該入札参加業者と直接雇用関係のある主任技術者又は監理技術者（以下「配置技術者」という。）をこの工事現場に配置できること。 配置技術者は、入札参加受付の手続きを行った日より3か月以上前から、入札参加業者と直接的な雇用関係にある者であること。 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を取得している者であること。		
入札保証金	免除		
その他	別紙入札後審査方式一般競争入札公告共通事項1に示すとおりとする。		

## 3 入札担当班

区分	担当班	電話番号	住所
入札担当班	宮城県仙台地方ダム総合事務所 総務班	022-372-2103	〒981 3132 仙台市泉区将監十丁目37番4号
工事担当班	宮城県仙台地方ダム総合事務所 大倉ダム管理事務所	022-393-2211	〒989 3213 仙台市青葉区大倉字高畑34-1 2

#### 4 入札日程

手 続 等	期 間 ・ 期 日	場 所 ・ 方 法
設計図書等の閲覧 及び貸出	令和元年 9月 9日(月)から 令和元年 9月24日(火)まで	仙台市泉区将監十丁目37番4号 宮城県仙台地方ダム総合事務所1階閲覧コーナー 及び入札情報サービスシステム
質問の受付	令和元年 9月 9日(月)から 令和元年 9月17日(火)まで	電子入札システムへの入力による。
回答書の閲覧	令和元年 9月20日(金)から 令和元年 9月24日(火)まで	仙台市泉区将監十丁目37番4号 宮城県仙台地方ダム総合事務所1階閲覧コーナー 及び電子入札システム
入札参加受付	令和元年 9月 9日(月)から 令和元年 9月20日(金)まで	電子入札システムへの入力による。
入札書提出受付	令和元年 9月24日(火)から 令和元年 9月25日(水)まで	電子入札システムへの入力による。 (配置技術者届出書, 工事費内訳書を添付)
開札	令和元年 9月26日(木) 午前10時から	仙台市泉区将監十丁目37番4号 宮城県仙台地方ダム総合事務所2階会議室
入札結果の公表	落札決定した日の翌日	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県行政庁舎地下1階 県政情報センター及び 入札情報サービスシステム

(注1) 上記の期間は、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く午前9時から午後5時まで(県政情報センター又は県政情報コーナーで行う手続等にあつては、正午から午後1時までを除く。)とする。

(注2) 設計図書等とは、当該工事に係る仕様書、図面及び契約条項をいう。

#### 5 配置技術者届出書の提出及び取扱い

- (1) 入札書の提出に際し、当該工事を請け負う場合において現場に配置する技術者(配置技術者)に係る配置技術者届出書(建設工事執行規則取扱要綱様式第7号)を電子入札システムにより入札書提出時に電子ファイルとして添付して提出すること。
- (2) 総合評価落札方式の場合、入札時に提出した配置技術者(監理技術者又は主任技術者)の変更は原則として認めない。(追加専任も含む。)  
また、復興JV、特定JVの場合にあつても、代表構成員又は構成員の別に関わらず、同じ取扱いとする。

#### 6 工事費内訳書の提出

- (1) 入札書に記載されている入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。
- (2) 工事費内訳書については、この入札公告が掲載された入札情報サービスシステムのこの工事の欄に添付されている工事費内訳書様式をダウンロードし、工事費内訳書記入要領に基づいてファイルに必要な事項を入力し、電子入札システムにより入札書提出時に電子ファイルとして添付して提出すること。
- (3) 提出される電子ファイルのデータは宮城県のデータベースに登録され、標準積算基準に対する宮城県の地域特性等を把握するために、統計処理する場合がある。

#### 7 資格審査時の提出書類

入札執行者から開札後に入札参加資格確認書類の提出を求められた場合は、次の書類を電子入札システムにより電子ファイルとして添付して提出すること。

- (1) 配置技術者の資格及び雇用関係を確認できる書類
- (2) その他入札執行者が入札参加資格確認のため必要と認めた書類

#### 8 その他

- (1) 別紙入札後審査方式一般競争入札公告共通事項に示すとおりとする。
- (2) 入札公告の開始日から質問書に対する回答閲覧開始日までの期間内に、設計図書等の訂正及び追加を行う場合がある。入札参加者は入札情報サービス及び閲覧図書等で設計図書等の訂正及び追加内容を確認するとともに、質問への回答を確認のうえ、入札書を提出しなければならない。
- (3) 配置技術者届出書(建設工事執行規則取扱要綱様式第7号)様式等については、宮城県出納局契約課のホームページ及び入札情報サービスシステムからダウンロードできる。  
なお、電子入札システムにより電子ファイルとして添付して提出する場合、様式中の代表者印は省略することができる。
- (4) 宮城県出納局契約課ホームページ(アドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/>)
- (5) 入札情報サービスシステム・電子入札システム  
(アドレス <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/ksn.html>)